

知的・発達障害者に対する災害時の情報支援に関する研究

研究分担者 深津玲子 国立障害者リハビリテーションセンター企画・情報部
発達障害情報・支援センター

研究協力者 東江浩美 同上
鈴木繭子 同上

研究要旨

災害復旧・復興期および防災・減災対策における知的・発達障害に関する情報提供のあり方を明らかにすることを目的に、全国の都道府県ならびに政令指定都市に設置されている発達障害者支援センターに対して、東日本大震災後の災害支援や、防災・減災に向けての取り組み、災害支援や防災・減災に関する資料の認知度と活用状況について調査した。発達障害者支援センターは、災害支援では震災や避難に関する相談を受け、防災・減災への取り組みではセンターの災害時活動計画の立案や要援護者施策に関する情報収集を行っていた。災害支援や防災・減災に関する資料については、震災後に発行され、発達障害に特化した内容の2種の冊子に関して、ほとんどのセンターが読んでいたが、市区町村や個々の支援者・家族へ浸透を図るには、活用方法に関する情報提供が必要であることが示唆された。

A．研究目的

本研究は、発達障害児者に関する防災・減災への取り組みについて把握し、その際に必要な情報支援のあり方について考察するために、全国の発達障害者支援センター（以下、支援センター）を対象に、初年度から継続して情報支援のニーズ調査を行ってきた。

調査は東日本大震災発生直後の災害支援期、その後の復興期および将来起こりうる災害に向けての防災・減災準備期のそれぞれにおいて、支援センターがどのような活動を行ってきたか、課題は何かを明らかにするものである。

加えて、知的障害や発達障害児・者や支援者向けの防災関連資料の認知度や利用状況について把握し、防災・減災に関する情報の普及方法について検討した。

B．研究方法

全国の都道府県ならびに政令指定都市に 89

か所（平成 27 年 3 月現在）設置されている支援センターに対して、震災直後からの活動について、継続してアンケート調査を行った。

内容は、

（1 年目） 東日本大震災発生直後の平成 23 年度と 24 年度における災害支援に関する活動、防災関連資料（印刷媒体およびウェブサイト）の認知度と活用方法

（2 年目） 平成 25 年度の災害時支援や防災・減災に関する活動、防災関連資料、特に「災害時の発達障害児・者エッセンス」の認知度と活用方法

インターネットによるマルチメディアデジタル版「自閉症の人たちのための防災・支援ハンドブック」の使用感

（3 年目） 平成 26 年度の防災・減災に関する活動、マルチメディアデジタル版「自閉症の人たちのための防災・支援ハンドブック」CD の使用感と今後の利用方法への提案であ

った。

加えて、

(1年目)東日本大震災時のtwitterデータと発達障害情報・支援センターへのアクセス記録の分析、(2年目)埼玉県内市区町村に対する調査を実施した。

C. 研究結果と考察

1. 発達障害者支援センターにおける災害支援や防災・減災に関する活動

発達障害者支援・情報センターは全国の発達障害者支援センターと情報を共有するために、インターネット上に専用サイトを有している。支援センターへの調査は主にこの専用サイトを用いて行い、補完的に郵送やFAXも使用した。

災害直後から平成23年度内は、74%の支援センターが災害支援に取り組んだ。「震災に関する相談への対応」は、北海道・東北ブロックの約8割、関東ブロックの約7割の支援センターが実施していた。また「転入者への支援」、「物品や情報の提供」、「被害や影響についての情報収集」にも2~3割の支援センターが取り組んでいた。

防災・減災に向けた活動は、「防災に関する研修会を実施」、「センターの災害時活動計画の作成」に約1割の支援センターが取り組んでいた。

平成24年度の防災・減災に向けた活動では、約1割の支援センターが「センターの災害時活動計画の作成」、「要援護者施策について情報収集」、「福祉避難所設置施策へ参画・協力」に取り組んでいた。

平成25年度には、約2割のセンターが防災・減災に向けた何らかの活動をしており、「センターの災害時活動計画の作成」、「要援護者施策について情報収集」に取り組んでいた。

平成26年度に何らかの活動を行ったセンターは約4割と前年度より増加した。活動内容は「センターの災害時活動計画を作成」、「災害時要援護者支援施策について情報収集」、「広域避

難者に関する相談」であった。

これらの経過をまとめると下記のごとくであった。震災直後は被災者の相談への対応など直接的な支援が多かった。その後、将来に向けた防災・減災への取り組みはすぐには開始されなかった。平成25年に災害対策基本法が改正され、「避難行動要支援者の避難行動支援に関する取組指針」(内閣府)、「避難所における良好な生活環境の確保に向けた取組指針」(内閣府)も発出され、地方自治体では防災・減災に関する平時からの準備に取り組み始めた。平成26年度の活動が増加したのは、各支援センターもこの流れを受けて、具体的に活動し始めたと考えられる。

2. 災害支援や防災・減災に関する資料の認知度と活用方法

「自閉症の人のための防災・支援ハンドブック(社団法人日本自閉症協会、平成24年3月)」と「災害時の発達障害児・者エッセンス(平成25年3月、発達障害情報・支援センター)」については、ほとんどの支援センターが調査時(平成25年11月)すでに読んでいた。一方、内閣府や消防庁などの防災施策に関する資料の認知度は低かった。

「ハンドブック」は震災後に改定され「エッセンス」は、震災後に発行され、発達障害に特化した内容で、ページ数が少ない冊子形式の資料であった。また、全支援センターに直接郵送されており、そのことが既読率をあげる一因となったことが考えられた。しかし、研修会の教材にするなどの活用は行われていなかった。

「災害時の発達障害児・者エッセンス」について、市区町村に対して認知度を調査したところ、4割と支援センターと比較して低かった。発達障害への支援を専門とする支援センターが、管轄地域の自治体にどう広げるかは課題である。一部の支援センターからは、「発達障害啓発週間で冊子を展示した」、「ペアレントトレーニングにて参加者へ紹介した」という報告が

あり、これらの活用事例を支援センターへ提供する必要性が示唆された。

最終年度には、CD マルチメディアデジ版「自閉症の人たちのための防災・支援ハンドブック」の使用感と今後の利用方法について支援センターに評価を依頼した。デジ版は印刷版を読み上げできる電子ブックである。支援センターが提供したい対象は、「(当事者の)家族」や「支援者」であった。しかし、もっと分量が少ないものがよいとの意見が多数寄せられた。電子ブックは、支援者や家族会の開催する研修会での利用が考えられ、ダイジェスト版があると当事者にも直接に提供しやすいと想定された。

3. その他の調査について

初年度には東日本大震災時の twitter データと発達障害情報・支援センターへのアクセス記録を分析した。その結果、インターネットが大災害時における有効な情報流通のための手段となるためには、平時における持続的な情報発信が必要であり、情報発信の仕方についての訓練が機関と個人の双方に必要であることが示された。

D. 結論

・発達障害者支援センターは、震災直後は震災に関する相談や、転入者への支援、被害や影響についての情報収集、物品や情報の提供に取り組んだ。

・防災・減災に関する活動としては、「センターの災害時活動計画を作成」「災害時要援護者支援施策について情報収集」に徐々に取り組み始め、平成 26 年に数が増加した。

・発達障害に特化した冊子の認知度は高かったが、市区町村や個々の支援者・家族へ浸透を図るための活用は不十分だった。支援センターが実際に行っている活用事例を専用サイトで紹介し、冊子を使っての情報提供の仕方を広めていく段階であることが示唆された。

マルチメディア版防災教材は、CD で配布した場合は支援者に参照されたが、当事者には分量が多いと評価された。

E. 健康危険情報

特になし

F. 研究発表

1. 論文発表

細川淳嗣, 深津玲子, 斗内沢邦男, 東江浩美, 鈴木繭子, 北村弥生: 大規模災害時における特別な支援ニーズを持つ人への情報提供のあり方の検討. 第 75 回情報処理学会全国大会講演論文集,2013-03

2. 学会発表

細川淳嗣, 深津玲子, 斗内沢邦男, 東江浩美, 鈴木繭子, 北村弥生: 大規模災害時における特別な支援ニーズを持つ人への情報提供のあり方の検討. 第 75 回情報処理学会全国大会, 仙台, 2013-03-08.

3. その他

細川淳嗣, 深津玲子, 斗内沢邦男, 東江浩美, 鈴木繭子, 北村弥生: 大災害時における特別な支援ニーズを持った被災者に対する情報提供に関するプロジェクト. 東日本大震災ビッグデータワークショップ Project311 報告会, 東京, 2012-10-28. 発表会スライドおよび記録動画

<<https://sites.google.com/site/prj311/event/presentation-session/presentation-session4#T0C--1>> (2013-1-30 アクセス)

G. 知的財産権の出願・登録状況(予定を含む。)

特許取得・実用新案登録・その他

なし

